

国際経済と国際金融(中)

—— 貨幣金融経済研究(その2) ——

吉 田 賢 一

International Economies and International Money and Banking(continued)

—— An Inquiry into the Monetary and Financial Economie (Ⅱ) ——

Ken'ichi YOSHIDA

目 次

第1節 外国貿易の必然性

第2節 国際収支の構造

第3節 国際経済の動態

第4節 貨幣の国際的役割 以上, 第37-1号

第5節 国際金融機構の変遷

1 古典的金本位制度(金貨本位制度)

2 再建金本位制度(金地金本位制度)

3 国際金本位制度の崩壊

: ブロック経済圏の成立 以上, 第37-2号

4 ブレトン・ウッズ体制(旧 IMF 体制)の生成と発展 以下, 第38-1号

5 ブレトン・ウッズ体制の崩壊

: 固定為替相場制度から変動為替相場制度への移行

第6節 変動為替相場制度と市場金価格

—— 管理通貨制度下における為替相場と価格標準の一般的関係

第5節 国際金融機構の変遷

資本主義社会の経済的運動法則を解明した『資本論』が市場に登場したのは今から130年以上も前、明治維新前年の1867(慶応3)年であった。それはマルクスというロンドン在住の最高頭脳が当時におけるイギリスという世界の最先端をひた走る資本主義社会を徹底解剖した稀観書であるにせよ、21世紀を間近にひかえた現在からすれば、遠い昔に出版された1

冊の古書でしかない。しかしながら、『資本論』は単なるイギリス資本主義論ではない。世界の諸国もやがてはイギリスと同じような経済的發展段階にいたるであろうことを想定したうえで、イギリスがまさに将来の先取り形態であることを前提としたうえで、資本主義的生産様式の一般的分析の書である。そこでなされているのは一国民経済のみの分析に、すなわち一国資本主義の経済的運動法則の分析にのみとどまるものではない。それは資本主義的生産様式の超国家化ないし世界化、グローバル化した資本主義市場経済までも射程の内におさめられている。読みすすめる際に表象すべきは現代の先進資本主義国であるが、両者の間にほとんど懸隔は存在しない。「時代の制約」をいって批判するのは、読み手としての素養の足りなさをあらわすといっても過言ではない。この点、柄谷行人氏と浅田彰氏が対談のなかで実に興味ぶかいことを述べているので引用しておこう。柄谷氏はいう。

「『資本論』はイギリスを一つの閉じられた経済として考察しているけれど、資本主義は始めから世界性としてあるんだと思います。世界がそこに内面化されたものとしてあるということですね。だから、『資本論』はすでに世界資本主義論なので、イギリス経済論なのではない。……みんな一国単位で読むから、マルクスは乗り越えられたとかいうことになるけれども、いまの新自由主義の時代は、各国がそれぞれケインズ主義的に労働者を何とかごまかしてやっていくというようなことがだんだん通用しなくなってきて、もう一回マルクスの生きていた時代に似てきているわけです。だから、マルクスの世界資本主義的な視点は、いまのほうがずっとわかりやすくなっていると思うんです」²¹⁾。

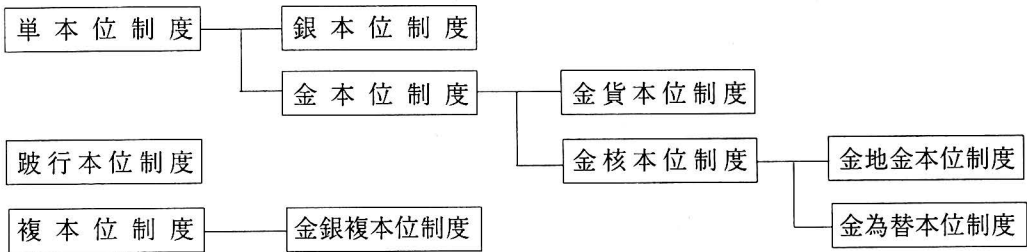
この見解を受けて浅田氏もいう。

「資本主義圏と社会主義圏は戦後もおよそ45年にわたって対立を続けた。しかも、資本主義圏の内部では、一国ごとにケインズ主義的な妥協が図られてきた。しかし、70年代に入って、一方でそういうケインズ主義国家が破産に直面する。他方で、ボーダーレスな資本の動きが加速され、いまではグローバルな電子情報網に支えられて巨大な資金が世界中を駆け回らなくなってきている。80年代のサッチャーレーガン型の新自由主義というのは、そういう趨勢を国家の側から認めてしまったわけです。もうケインズ主義的妥協は無理だ、この際、グローバルなメガコンペティションに勝ち抜くためにも、弱者は切り捨てていくほかない、と。いわば資本主義の野蛮な先祖帰りですね。その結果、文字通りの世界資本主義が成立することになった。そこでは、一方における過剰生産、そして特に過剰資金の蓄積と、他方における窮乏化が同時に進行し、世界規模で矛盾が見えやすくなっている。そういう意味で、マルクスの予言した古典的状況に似てきていると思います」²²⁾。

以上のことは、貨幣制度についても妥当するであろうか。『資本論』出版当時のイギリスも現代の世界も、市場原理によって全面的におおわれた資本主義経済であることは贅言するまでもない。しかし貨幣制度 (money system) ないし通貨制度 (currency system) としては、前者は金本位制度 (gold standard) 下の社会であり、後者は管理通貨制度 (managed currency system) のもとにある。管理通貨制度は、歴史上最終的かつ最も目映い貴金属本位制度である金本位制度が崩壊をみた後に、いわばなし崩し的に誕生した。明らかにそれは金本位制度のような貴金属を本位貨幣とする制度ではありえない。しかしながら、管理通貨制度は、金本

位制度の胎内から生み落とされ、金や銀などの商品貨幣(commodity money, 物品貨幣ともいう)²³⁾を本位とする貨幣制度を基礎として成立したものである。そうであるとすれば、管理通貨制度にはその生みの親としての金本位制度の名残のようなものが、何らかの形でみいだされるに違いない。「子」としての管理通貨制度は、「親」としての金本位制度の形見を体内のどこかに隠しもっているに違いないのである。本節でおこなう作業は、管理通貨制度ないし紙幣本位制度(paper standrd, 不換制ともいう)といわれるものの中から、金本位制度の臍帯、すなわち金という貴金属の貨幣商品性を剔りだし、「マルクスの世界資本主義的な視点」(柄谷氏)あるいは「マルクスの予言した古典的状況」(浅田氏)を貨幣金融論的に問い直し、再構成することである。

さて貨幣制度と一口にいても、第3図に示したように実に多様であり、いくつもの分類が可能である²⁴⁾。以下では、吉野俊彦氏にならい、定義を含め各貨幣制度の差違をまず大ざっぱに示しておきたい。



第3図 本位制度の分類

世界のほとんどの国々が最初に採用した貨幣制度は銀本位制度(silver standard)であったが、徐々に金も本位貨幣(standard money)として鑄造されるようになった。金と銀というふたつの金属が本位貨幣である場合、それらの交換比率(exchange ratio)は法律によって確定される。これを金銀複本位制度という。しかし世界の銀産出高が増加し、その価値が低下してくると、金銀複本位制度の維持が困難になった。イギリスは1816年、世界に先がけて金を唯一の本位貨幣として鑄造する金本位制度を採用した。そのころの「他のヨーロッパ諸国、アメリカ、アジアの諸国は銀本位制度か、あるいは金銀複本位制度を採用しているものが多かった」²⁵⁾が、金本位制度が主要国に流布したのは、普仏戦争(1870＝明治3年)後にドイツが金本位国になってからであった。「銀本位制度や金本位制度のように、本位貨幣としてただ一つの種類の金属を材料に指定する制度を単本位制度(monometallic standard——吉田補筆)といい、また金銀複本位制度のように、二つの種類の金属を材料にして、二つの本位貨幣を鑄造する制度を複本位制度(bimetallic standard——吉田補筆)または両本位制度とい」²⁶⁾う。

単本位制度と複本位制度の中間形態に跛行本位制度(limping standard)がある。これは「金貨と銀貨との二つを本位貨幣として無制限に強制通用力を認める点では、複本位制度と変わりはない」²⁷⁾が、「金貨については自由鑄造と自由溶解を認めながら、銀貨については自由鑄

造を認めない」。この制度は「銀本位制度あるいは金銀複本位制度を採用していた国が、一足飛びに金本位制度になることがむずかしい場合、金本位制度に移る過渡期のやり方として採用することが多かった」²⁸⁾。

イギリスにはじまった金本位制度のもとでは、通貨単位 (currency unit) と金との間に一定の比率としての平価 (parity)²⁹⁾ が設けられただけでなく、実際に金貨が鑄造され国内を流通した。金は自由鑄造はもちろん、自由溶解 (自由処分、自由廃幣ともいう) も完全にみとめられていた。このような金本位制度の形態を、特に金貨本位制度 (gold coin standard, Goldgeldwahrung) と呼んでいる。

ところが各国の金本位制度は第1次世界大戦の間にあいついで停止された。それは戦後に復活をみたものの、戦前のような金貨本位制度ではなかった。金地金本位制度または金塊本位制度 (gold bullion standard, Goldbarrenwahrung) といわれる新種の金本位制度が出現したのである。イギリスを代表例にとれば、「もはや国内で金貨を本位貨幣として一般に流通させるということをしないうで、国内ではおもに銀行券 (banknote——吉田補筆) を流通させることにし、ただ国際収支じりの決済手段として、必要な金地金を中央銀行が銀行券と引き替えに売り渡す」³⁰⁾ というものである。

また、戦後再開された金本位制度のもうひとつの種類として、金為替本位制度 (gold exchange standard, Golddevisenwahrung) がある。これは、「銀行券を提供する者に対し、他の金本位国あてに振り出された金為替 (つまり、そのあて先となった金本位国で金に換えることのできる債権) を売り渡す義務を負うという制度」³¹⁾ である。金為替本位制度は「1893年にインドが銀本位制度から金本位制度へ移るために始めたもの」である。戦前は主として植民地や発展途上国で採用されていたが、戦後は金地金本位制度と並んで、先進国でも「通貨制度改革の手段として」採用されるケースがあった³²⁾。ちなみに、金地金および金為替の両本位制度を合わせて金核本位制度 (gold core standard, Goldkernwahrung) と呼ぶ場合がある³³⁾。

以上に述べたことは、すべて商品貨幣を本位とする制度にかかわる事柄である。銀本位制度や金本位制度であろうと、金銀複本位制度や跛行本位制度であろうと、あるいはまた金貨本位制度や金核本位制度であろうと、どれもみな広い意味での金属貨幣本位制度だからである。しかし世界の各国は1929 (昭和4) 年の世界恐慌を機に、法律上または事実上あいついで金兌換ならびに金輸出を停止し、金本位制度を離脱していった。世界恐慌という「経済事件」が第2次世界大戦という「政治事件」へと質的転化をとげる中、各国が採用したのは管理通貨制度という名の紙幣流通制度であり、その姿勢は大戦終結後も変わることはなかった。管理通貨制度は紙券貨幣本位制度 (paper money standard) であり不換銀行券流通制度であって、金属貨幣本位制度 (metallic money standard) ないし兌換銀行券流通制度ではない。曲がりなりにも金属を基礎とする貨幣制度は、地球上から完全にその姿を消したのである。

戦後における管理通貨制度の再スタートは、まずブレトン・ウッズ体制 (旧IMF体制) という形態をとった。それは、大戦を本土無傷で乗り切った戦勝国アメリカの政治的牽引力の

裏返しとしてのドル・パワー、すなわち膨大な金保有量を背景とする経済的権力の産物であった。ドルだけが、金との直接的交換性を有するハード・カレンシー (hard currency, 硬貨) であり、ドルより高価値のポンドを含め、他の通貨はすべてソフト・カレンシー (soft currencies, 軟貨) の地位に甘んじるようになった。将軍へお目見資格のある旗本がドルであるとすれば、他の諸通貨は御目見以下の御家人であった。ドルは世界経済のまさに基軸通貨 (key currency) として、圧倒的な流通領域を誇る国際通貨 (international currency) となった。世界市場の価値基準はドルであり、金はドルによって生かされる従属者にすぎないとの見解まで登場し、ドル本位制 (dollar standard) やドル体制 (dollar system) というまことしやかな表現が世界の隅々まで蔓延した。

このことに関連して、ブレトン・ウッズ体制を「一種の国際金為替本位制度とみる説」がある。最後にこの見解の妥当性について検討しておこう。これは、「アメリカの通貨制度が一種の〈金地金本位制度〉であり、ドルが〈金為替〉としての性格をもち、そしてその他の国の通貨がドルと一定の比率での交換性をもっている、という認識にもとづいている」³⁴⁾。

戦前の金為替本位制度の代表例は、植民地国のインドにみられる。それは、宗主国イギリスの採用する金地金本位制度とベアの関係にあった。インド国内には、対外決済をまかなうだけの金がほとんどなかったからである。第4図に示したように、インドの通貨当局（実際にはインド所在の市中銀行）はデリーの輸出商に、ポンド建ての取立為替（ポンド表示の金為替）をとり組ませる。イングランド銀行（実際にはイギリス所在の市中銀行）は、インドから送付されたポンド為替を対価として、ロンドンの輸入商からポンド通貨での支払いを受ける。デリーの輸出商は、イングランド銀行から金地金を引き出す。

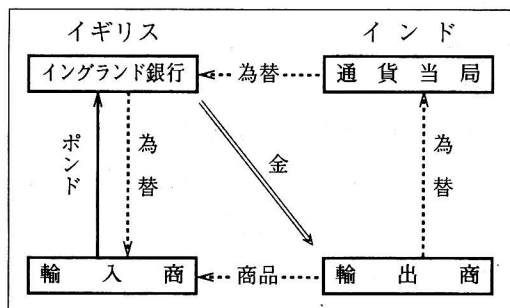
以上の関係をブレトン・ウッズ体制に適用したのが第5図である。アメリカだけが金地金本位国であり、他の諸国はすべて金為替本位国である。日本の通貨当局は東京の輸出商に、ドル建ての取立為替（ドル表示の金為替）をとり組ませる。ニューヨーク連銀（連邦準備銀行）は、日本から送付されたドル為替を対価として、ニューヨークの輸入商からドル通貨での支払いを受ける。東京の輸出商は、ニューヨーク連銀から金地金を引き出す。この場合、第4図がインドの対英債権の増加をあらわすのと同じように、日本の対米債権が増加することになる。しかし第5図のような取引は現実には存在しない。『IMF協定』は、アメリカの公的保有金を民間業者が引き出すことをいっさい認めていないからである。ニューヨーク連銀から東京の輸出商に向かう金現物の矢印(⇒)はありえないのである。そこで第6図のようになる。

東京の輸出商はニューヨークの輸入商からドルでの支払いを受ける。このドルはドル建て為替 (dollar exchange) の場合もあればドル紙幣 (federal reserve note, 連邦準備券) の場合もあるが、いずれにしろ内容的にはドル表示の金為替 (gold exchange in terms of dollar) であることに変わりはない。輸出商はドル（これを私的ドル “private dollar” という）を日本の通貨当局にもちこみ³⁵⁾、自国通貨の円に転換する。当局保有のドルは公的ドル (official dollar, 公的機関が保有するドル) であり、もはや私的ドルではない。日本の当局はその公的ドルを

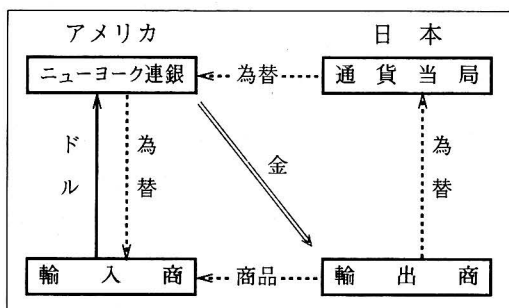
そのまま保管してもよいし、引き換えにニューヨーク連銀から金現物の支払いを受けることも可能である。このときの交換比率が金1オンス＝35ドルであることはいうまでもない。

わたくしは、ブレトン・ウッズ体制が高度に国際政治色を帯びた公的な経済組織であることを前提とするかぎり、それを「一種の国際金為替本位制度とみる説」に異論はない。戦前のポンド為替に当たるのはドルそのもの（ドル紙幣またはドル建て預金）であり、金保管者としてのイングランド銀行に相当するのは、アメリカという国家それ自体に他ならない³⁶⁾。ブレトン・ウッズ体制は諸国民経済の上部構造的関係として、いわば氷山の、海上に突き出ている部分だけの連携組織体である。海面下の巨大な残存部分としての私的経済領域はブレトン・ウッズ体制にとっての深層無意識部分であって、何らの手も入れられていない。そこは、金との固定的関係を断たれた不換銀行券が専一的に流通する紙券貨幣本位制度の世界であり、インフレーションが潜勢力として待ちかまえる世界である。ブレトン・ウッズ体制は、国際金為替本位制度であるとはいえ、各国の管理通貨制度（不換紙幣制度）を土台とするきわめて不安定な構築物でしかなかった。

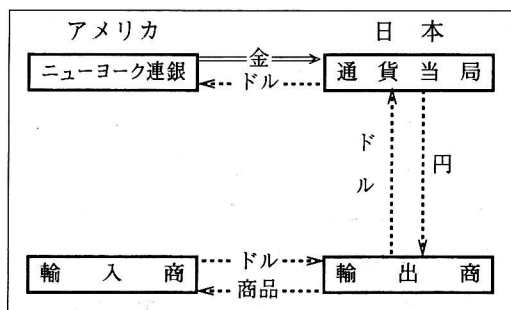
歴史はやがて水面下の潜在的要因を顕在化させ、ブレトン・ウッズ体制はアメリカ自身の内部的原因によって崩壊することになる。1971（昭和46）年のニクソン・ショック以降、ドルはもはや基軸通貨ではない。しかもそれは、現在もつづく激動の世界情勢のただ中であって、国際通貨としての地位さえ低下させてきている。われわれの「海図なき航海」³⁷⁾は一体どこに向かうのであろうか……。



第4図



第5図



第6図

1 古典的金本位制度（金貨本位制度）

金本位制度とは、国家が法律によって貨幣は金であると決めている制度、すなわち、一定の金量（一定重量の金）を価格の単位ないし基準——これを「価格の度量標準」略して「価格標準」（standard of prices）と呼ぶ——としてもちい、中央銀行券との間に固定比率での無条件の兌換（convertibility）を保証する制度であり、歴史的にはナポレオン戦争が終結した翌年の1816年、ジョージ3世治世下のイギリスにはじまる³⁸⁾。金と銀は以前から主要な貨幣商品——「価値尺度（measure of value）」機能を担う商品——であったが、イギリスの金本位制度採用後においても、銀は長く全商品世界の価値尺度としての地位につき、事実上の世界貨幣（money of the world, world money）となっていた。世界の主要な貨幣制度は銀本位制度であった。しかし次第に、同一重量でもより多くの内在価値（intrinsic value、実体は含有労働量）をもち物質的にもすぐれた貴金属である金が世界貨幣の座を銀から奪い取り、それとともに各国の貨幣制度も、金を本位貨幣とするものへと統一・一本化されていった。「銀単本位制度」から「金銀複本位制度」をへて「金単本位制度」へといたる貨幣制度の進化・発展³⁹⁾であり、社会の下部構造的な経済事実（Wesen）の変動が上部構造的な法規範においても追認され、制度（System）として揺るぎない地位を獲得することになったわけである。金本位制度が多く の国々で採用されている場合、それを「国際金本位制度」（international gold standard）、より厳密には、後の「再建（reconstructed）国際金本位制度」と区別して「古典的（classical）国際金本位制度」と呼ぶ。この制度はおおむね、各国が第1次世界大戦という有事に際し金の兌換または輸出を緊急措置として禁止するまで継続した。大戦前に世界貨幣たる金のいわば代名詞となっていたのが、イギリスの国民通貨ポンド⁴⁰⁾であった。

ロンドンのロンバード街（Lombard Street）が国際金融市場としての中枢的な地位を占め、貿易金融機構が高度に発展していたのには決定的な理由があった。イギリスは産業革命の祖国であり、その金融業は輸出入に対して、外国の為替手形（foreign bill）の割引をおこなうなどの信用を供与していた。ロンバード街には、海上保険など、外国との取引上必要な各種の保険機関も備わっていた。ロンドンの金融街一帯のことを City という。そこに君臨していたのが、海外投資を媒介するマーチャント・バンカーであった。近年デリバティブ（derivatives、金融派生商品）取引の失敗によって破産したベアリング（Bearings）商会や、向かい合って立つ2頭のライオンと5本の矢を配した楯の紋章で有名なロスチャイルド（Rothschild）商会⁴¹⁾などはお馴染みの金融機関であろう。19世紀のイギリスは「世界の工場（workshop of the world）」の異名をとっていた。その第4・四半世紀において、イギリスの工業製品輸出は世界貿易全体の4分の1以上という巨大なシェアを占めていた。その後このウエイトは低下するものの、資本輸出（海外投資）は逆に急増し、第1次世界大戦直前には、世界の資本輸出の40%（約40億ポンド、仏20%、独13%、米7%）という圧倒的な地位を有するにいたった。貿易および資本取引上のこのような突出した地位がポンドを世界貨幣の代名詞にし、ロンド

ンを世界最大の国際金融センターにしたのである。金は国際取引上の最終決済手段であるが、通常において世界貿易の大部分は、ポンド為替つまりポンド建ての為替手形によって決済された。ポンド・スターリングは、国民通貨（national currency）であると同時に国際通貨（international currency）でもあったのである。

イギリスにつづき、1870年以降には他の主要な資本主義諸国も続々と金本位制度を採用するにいたった。それは71年のドイツを皮切りに、72年スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、75年オランダ、78年フランス、イタリア、ベルギー、スイス、92年オーストリア、ハンガリー、97年日本、1900年アメリカとつづいた。以下では特に、ドイツ、日本、アメリカの3ヶ国についてみておこう。

まず、ドイツは多数の領邦国家に分裂していたが、統一の最有力勢力はプロイセン（国王ヴィルヘルム1世、1797～1888、在位1861～88、宰相ビスマルク、Otto Bismarck, 1815-98）であった。プロイセンは普仏戦争（1870-71）に勝利し、フランスからアルザス・ロレーヌ地方の割譲とともに獲得した賠償金を基礎にして金本位制度を創設した。賠償金は50億フランであり、純金換算で1,451トン585キログラムという途方もない量であった⁴²⁾。マルクの金平価は1マルク＝純金0.35841グラムとされ、はじめ5マルク金貨が、後には10マルク金貨や20マルク金貨も鑄造された。さらにプロイセンは、ドイツの統一を成就させ、ドイツ皇帝（第2帝国）にプロイセン国王ヴィルヘルム1世を即位させることに成功した（ドイツ皇帝在位1871～88）。

つぎに、貨幣に関する近代日本初の法律は1871（明治4）年の『新貨条例』であった。明治政府は『新貨条例』によって純金4分（1.5g）の貨幣名を円と規定する金本位制度を唱導し、5種類の本位金貨（20円、10円、5円、2円、1円）と貿易用1円銀貨（開港場にかぎる）に無制限通用を認めた。日米の為替平価（法定金平価、鑄造平価）は1円＝1ドル、いわゆる円ドルパーであった。しかし当時の近隣アジア諸国には銀本位国が多く、日本が完全な金本位制度を採用することには無理があった。それだけではない。政府保有金量の絶対的不足からも、流通手段としての社会的必要量をとうていカバーできなかった。近代日本初の貨幣制度が金本位制度であるとはいっても、それは名ばかりだったのである。貨幣制度は実質的には、金銀複本位制度あるいは銀本位制度であった⁴³⁾。

金本位制度が実を結んだのは、円の代表金量を50パーセント減じ「純金ノ量目二分」＝0.75gに改訂した1897（明治30）年の『貨幣法』（3月29日公布、10月1日施行）においてである。鑄造の原料には、直前の日清戦争（1894＝明治27年～95＝明治28年）による賠償金2億3千万テール（両）⁴⁴⁾が充当されることになった。ただし、豊富な銀産出地域の半面、産金量にはきわめて乏しいという中国古来の歴史を受けて、清国の保有する貴金属はその大部分が銀であった。しかし日本政府が欲していたのは金であった。こうした事情から、引き渡しはロンドンで執りおこわれることになった。賠償金は「1895年6月から8月までの3か月間のロンドン銀塊相場の平均価格」⁴⁵⁾を基準に、「イングランド銀行での英ポンド表示の小切手」に

よって「1895年10月31日から1898年5月7日まで4回にわけておこなわれた」。賠償金授受期間中の96（明治29）年9月18日に成立した新内閣の松方正義首相（第2次、蔵相兼任）は、「賠償金のロンドンからの回送は『金塊又ハ金貨又ハ英貨』にするよう日本銀行総裁に通達した」⁴⁵⁾という。ロンドンからの現送金塊を原料として、『貨幣法』の施行日に2種類の金貨（20円、10円）が、また、翌年3月末までに5円金貨も鑄造された⁴⁷⁾。

賠償金の引き渡しがおこなわれたことは前述した。しかしここにひとつの問題が残った。松方正義は「ほとんど大部分を金本位制移行に使用する」⁴⁸⁾考えであったが、その日本送還（金現送）による影響の大きさをイギリス政府が危惧・憂慮したために、一定量のをぞきかなりの部分をロンドンに残留させることになったからである。清国からの戦争賠償金は日本の保有物であるから、「すべてをロンドンから日本に持ち帰っても、このこと自体はなんら避難を受ける行為ではない。しかしこれを一挙に日本に引き上げる場合には、欧米の金融市場に与える作用は大きい」⁴⁹⁾というわけである。これが、いわゆる「在外正貨」の名で知られるものの嚆矢である。したがって、金本位制度が確立し新しい金貨が一定程度鑄造されるようになったとはいえ、もっぱら流通したのは「在外正貨」を保証準備とする日本銀行兌換券であって、本位金貨そのものの流通はほとんどみられなかった。兌換銀行券とはほぼ同額の金貨が流通していたイギリスやドイツやアメリカとは対照的である。ちなみに、このときの日米為替平価は100円=49 $\frac{7}{8}$ ドル、すなわち約1ドル=2円である。政府は1/2への平価切り下げ（devaluation）をおこなったわけであるが、『貨幣法』によるこの措置は、明治初期以来約四半世紀にわたる通貨政策の混乱の結果として、円が1/2へと減価（depreciation）していた事実——円の「価格標準（standard of prices）」=代表金量が半減していた事実——を法的に追認したものであった。1853（嘉永6）年ペリー提督来航時、厳密に言えばその翌54（安政元）年の「日米和親条約（神奈川条約）」締結時の1両=4ドルと比較すれば、実に8分の1への縮小となる。近代国家日本の新生貨幣としての「円」は、開国から実に40年以上もかけてようやく日の目をみたのであった。

アメリカの金本位制度採用は、前述したように1900（明治33）年であり、他の諸国にくらべてもきわめて遅いものであった。その理由は、金銀比価を1対15と法定する複本位制度を建国（1776年7月4日）以来の歴史的伝統として堅持してきたためであったが、そうした中でも、「1834年7月31日には法定比価を16に改定して金の価値を引き上げ（『金貨法（Gold Coin Act）』による、「金の価値」とは銀建ての金価値、金の銀表示額のこと——吉田補筆）、1837年7月18日には1ドルの純金量を23.22グレイン（1.504656グラム）にした。……さらに、1853年には補助貨幣鑄造法（Subsidiary Coinage Act——吉田補筆）が制定され、銀貨の純銀分量を7%引き下げて、銀貨を補助貨幣にした」⁵⁰⁾。こうして金貨幣のみが本位貨幣として残ることになり、アメリカの貨幣制度は事実上金本位制度となっていた。

しかし、その正式採用を一時棚上げにしたのが南北戦争（Civil War, 1861-65）であった。1861（文久元）年、戦争勃発とともに州法銀行券（state bank notes）の兌換が停止され、グリーン

バック (greenbacks) として知られる合衆国紙幣 (U.S. notes) が濫発された結果、極度のインフレ的物価騰貴が発生した。この事態に対処し物価水準を引き下げするため、政府は73 (明治6) 年標準銀ドル (standard silver dollar) を廃止し、75 (明治8) 年の『金兌換再開法 (Gold Resumption Act)』によって79 (明治12) 年から兌換を再開した。しかし銀の復権、すなわち銀を本位貨幣として復位させようとの要求は銀採掘業者の多い西部や南部の諸州を中心になお根強いものがあり、78 (明治11) 年には『ブランド＝アリソン法 (Bland-Allison Act)』が、さらに90 (明治23) 年には『シャーマン銀買上法 (Sherman Silver Purchase Act)』が制定されている。これらはいずれも、政府による大量の銀買い入れを規定したものであった。しかし19世紀の後半は、世界的にも金銀複本位制度が金単本位制度へと移行する過渡期であり、銀の価値下落が急速に進行した時期でもあった⁵¹⁾。20世紀も間近になってようやく、金か銀かをめぐる闘争が決着をみる時がくる。「96年の大統領選挙では、金本位制を正式に採用するか、金銀複本位制でいくかが争点となった」からである。「マッキンリー共和党候補の当選で、前者が本決まりとなり、1900年に『金本位法』 (Gold Standard Act——吉田補筆) が制定された」⁵²⁾。かくして後駆としてのアメリカを加え、20世紀の貨幣制度はほぼ全面的に金本位制度となったのである。

2 再建金本位制度 (金地金本位制度)

1914 (大正3) 年6月28日のサラエボ事件を契機とするオーストリア・ハンガリーとセルビアの戦争⁵³⁾ は燎原の火のごとき勢いでヨーロッパ全域を飲みこみ、世界戦争へと拡大・転化した。第1次世界大戦 (1914＝大正3年7月28日～18＝大正7年10月3日) という人類がかつて経験したことのない異常な事態に、各国はあいついで金本位制度を停止した。スイスは同年7月30日に、ドイツ、デンマーク、オランダ、ベルギー、ノルウェー、フランスの6ヶ国も8月上旬までには金兌換を中止した。「イギリスはおもてむき金との兌換を停止しなかったが、金を戦時禁制品に指定して輸出を禁止した」⁵⁴⁾。兌換による金の引き出しは対外決済のための現送用がほとんどであったから、金輸出の禁止はそのまま兌換目的の消滅を意味し、兌換が停止されるのと結局は同じことになる。国際金本位制度の中枢国であるイギリスといえども、戦時下における金本位制度の継続を明確に忌避したのであった。

イギリスの措置により、「国際的な貸借尻の決済は次第に金取引の自由なアメリカ (ニューヨーク) でおこなわれるようになった。決済代金の金の形でのアメリカからの流出は避けられなかった。1917 (大正6) 年の年初から8月までの金流出額は2億5,550万ドル (純金換算384トン440キロ相当分) と前年同月比2.9倍に達した。78.9%までが4月6日の参戦後の流出分と推定された。このような金の大幅な対外流出は直接間接に敵国を利するおそれがあった。アメリカは9月7日付で、特別の許可を得た場合を除き、『貨幣、金銀塊または通貨』を輸出することを禁止する大統領令を公布し、同月10日から実施した」⁵⁵⁾。「アメリカの措置に

追隨して、日本も9月12日に大蔵省令を公布施行して金の輸出ならびに金貨鑄潰しを禁止した。アメリカからの金の現送がなくなった以上、国内準備の流出を防止しなければならないとの理由だった。金本位制は総崩れになったしまった⁵⁶⁾。臨時措置とはいえ金本位制度が停止された以上、各国の通貨はもはや信用貨幣ではなくなった。それは政治権力によって通用力を強制された紙券通貨（不換銀行券）であって、政府発行の不換紙幣と同じ流通法則にしたがうものとなったのである。

第1次世界大戦は国土の荒廃を別としても、各国の状態と国際関係とに重大な変化をもたらした。戦争をへた経済は、国内的にも国際的にも戦前とは相当に異なるものとなっていた。それを象徴するのがアメリカの台頭であった。その貿易額は戦中から大戦後にかけて飛躍的に拡大し、アメリカ合衆国を債務国から一挙に強大な債権国へとの上がらせた。公的金準備にいたっては、世界の実に4割を集中していた。世界経済はアメリカの対外投資を軸にして再編成されることになった。このような情勢を背景として、アメリカの国民通貨ドルが、国際通貨としての地位をポンドと分け合うことになる。

他方、戦時中の各国内を流通していたのは、一時的とはいえ金との固定的な関係を断たれた不換銀行券であった。金兌換停止ないし金輸出禁止という措置が有事の際の暫定的なものでしかないならば、有事が去り次第解除となるのが筋というものである。ところが、第1次大戦の終結とはほぼ同時に金輸出を再開し（これを「金輸出禁止措置解除」、略して「金解禁」という）、金本位制度への復帰を果たしたのはアメリカ合衆国だけであった。アメリカは1919（大正8）年6月9日非ロシア地域に対する金解禁を決定、翌10日から実施した。アメリカは戦前の平価である金1オンス＝35ドルを堅持し、いわゆる旧平価で金本位制度を再建した。ところが他の諸国は、なかなか金解禁に踏み切れなかった。イギリスでさえ金輸出禁止の継続に固執し、1920（大正9）年12月31日には『金銀輸出禁止法』⁵⁷⁾なる法律まで制定していた。政治情勢の不安定もさることながら、戦時中における巨額の軍事費の支出がインフレーションをもたらし、戦前に比べて異常に高い物価水準を出現させていたからである。

インフレーションは、自由金市場での金価格の高騰に反映されていた。日本では、『貨幣法』第2条により「円」とは「価格の単位」ないし貨幣名として「純金ノ量目二分」＝0.75gに相当するとされていたが、これは逆に表現すれば、金1gは約1.33円だということである。ところが自由金市場ではそうではなかった。たとえば金1gが2円である場合、実際上「円」は金0.75gではなく0.50gしかあらわさないものになってしまうということになる。これは法定の「価格標準」が、法律条文上は不変でも、経済事実上は変更され減価（depreciate）していること、『貨幣法』はもはや実態にそぐわない名ばかりのもの、いわば反古ないし死文となっていることを意味する。そこで、金解禁をおこない金本位制度を再建するには、当然につきのふたつの選択肢がありうることになる。ひとつは、戦前の金価格と物価水準の実現を目標として再建する方法、もうひとつは、貨幣に関する法律を改正し、戦後の状態を追認する形で再建する方法、である。前者を「旧平価」解禁（平価切り上げ解禁、リヴァリュ

ーション解禁ともいう), 後者を「新平価」解禁(平価切り下げ解禁, デイヴァリュエーション解禁)という。前者では, インフレーション現象を引き起こしている過剰な通貨(不換銀行券)が回収され, 市場金価格と物価水準が徐々に下落するが, 後者ではインフレーションの現状がそのままに維持されることになる。グスタフ・カッセル(スウェーデン)やジョン・メイナード・ケインズ(イギリス), そしてわが国の石橋湛山などは後者の新平価解禁論をもって当時の言論界をリードしたのであったが, イギリスの第1次マクドナルド労働党内閣(ウインストン・チャーチル蔵相)も日本の浜口雄幸立憲民政党内閣(井上準之助蔵相)も, 「新平価」についてはまったく念頭におかず, 「旧平価」による金解禁を断行することによって金本位制度への復帰を実現したのであった。イギリスは1925(大正14)年4月28日⁵⁸⁾, 日本は1930(昭和5)年1月11日⁵⁹⁾のことである。「新平価」解禁は, 戦後のインフレーションがいちじるしかったベルギー, フランス, イタリアなど, ごく一部の国々でおこなわれたにすぎなかった。

各国の金復帰(return to gold)のネックになっていた原因には, 敗戦国ドイツの賠償金問題もあった。それに解決の足がかりをあたえたのがいわゆるドーズ案⁶⁰⁾であった。「アメリカ, イギリスなどからの巨額の長・短期資金のドイツへの流入, ドイツからイギリス, フランス, ベルギーへの賠償, イギリス, フランス, ベルギーからアメリカへの戦時債務支払いという資金の回路が定着した」⁶¹⁾からである。

1925年, イギリスは『金銀輸出禁止法』の失効を年末にひかえていたが, 3月20日, 翌4月28日をもって同法を廃止するとともに即日金本位制度を再開するとの決定を発表した。要するに, 金輸出の解禁予告であった。イギリスを先頭に, 各国はこぞって金本位制度に復帰していった。第7表からわかるように, イギリスに先行した金解禁国はアメリカを例外とすれば, スウェーデンとドイツのわずか2ヶ国にすぎない。国際金本位制度の再建(再建国際金本位制度)は, 新興大国アメリカではなく老大国イギリスの金解禁をもってはじまったのである。

しかし第1次大戦後に再建された金本位制度は, 戦前のものと同じではなかった。それは牙城イギリスにしてさえ, 金貨が実際に流通する「金貨本位制度」ではなく, 金の地金(延べ棒)を引き当てとする「金地金本位制度」であった。兌換は保証されていたものの, その下限は400オンスという高額であり, 一般庶民にとってはまず不可能な兌換水準であった。19世紀から20世紀にかけて活躍したアメリカの経済学者で, 『貨幣の購買力』(THE PURCHASING POWER OF MONEY, 1911)の著者として有名なアーヴィング・フィッシャー(Irving Fisher, 1867-1947)の個人的な体験談によれば, 金400オンス相当のボンドを持参したにもかかわらず, イギリス当局は兌換にはいっさい応じてくれなかったという。明確な違法行為であるが, 兌換は実際には政府などの公的機関や一部の大銀行, 大手の総合商社などにかぎられ, 私人相手の基準としては有名無実のものだったわけである。大戦後の国際金本位制度が, 戦前の古典的国際金本位制度と区別して再建国際金本位制度といわれる所以は,

両者が時期を異にするというだけでなく、同じく金を基礎とし兌換が保証されていたとはいえず、その内実をおおきく異にしたためであった。

第7表 金本位制度への各国の復帰状況

国名	期日	切り下げ率	国名	期日	切り下げ率
アメリカ	1919・6・10	旧平価	デンマーク	1927・1・1	旧平価
スウェーデン	1924・4・1	旧平価	イタリア	1927・12・22	3.66分の1
ドイツ	1924・10・11	1兆分の1	フランス	1928・6・25	4.92分の1
イギリス	1925・4・28	旧平価	ノルウェー	1928・5・1	旧平価
オランダ	1925・4・28	旧平価	スイス	1928・8・1	旧平価
カナダ	1926・7・1	旧平価	日本	1930・1・11	旧平価
ベルギー	1926・10・25	7分の1			

資料：鯖田豊之『金（ゴールド）が語る20世紀——金本位制が揺らいでも』（新書1464，中央公論社，1999年）155頁に掲載の表による。

注：原表は，宮田喜代蔵『平価変更の理論と歴史』（日本経済新聞社，1971年）。

3 国際金本位制度の崩壊：ブロック経済圏の成立

しかし歴史というのは思わぬ軌跡をたどるものである。というのも、イギリスの金解禁をもって船出した再建国際金本位制度は、5年にもみえない航行段階で「世界大恐慌（世界経済恐慌）」という大災害に見舞われることになったからである。キングコングの襲来として映画にまで描かれたこの恐慌は、1929（昭和4）年10月24日、ニューヨーク・ウォール街（Wall Street）の株価暴落（これを瓦落＝ガラと呼ぶ）に端を発する。それは「暗黒の木曜日（black thursday）」として、歴史に深く刻まれることになる1日であった。世界がその後に経験したのは、深さと広さと長さのどれにおいても、まさに前古未曾有・前代未聞の経済停滞であった。日本の金解禁は再建国際金本位制度が完了するに当たって、そのいわば後駒ともいえるものであったが、折悪しくも、その決行期日を目前にひかえてニューヨーク株価の暴落に遭遇する形となった。世界の前途にあったのは世界恐慌だけではない。さらに10年後には、2度目の世界大戦という最悪の未来が待ちうけていたのであった。

しかしこのような整理は、その後の世界史を知りえた者にとってだけ可能な後知恵であって、当時の人びとには知る由もないことである。各国はこの劇甚・激烈な恐慌と大不況からの脱出の道を、回復の短期性を願いつつ、政策当局の試行錯誤もまじえてさまざまに歩んでいた。欧米型の福祉国家的な修正資本主義（revised capitalism）、ソ連型の社会主義（socialism）、ドイツ・イタリア型の軍国主義的全体主義（totalitarianism）。これらは形態こそ異なっているとはいえ、どれも皆それぞれの帝国主義国に固有の経済政策であり、不況脱出策に他ならなかった。

「浅田 社会主義も20世紀にははやくも変質して一国社会主義になり、スターリンのもとで全体主義化する。それに対抗してファシズムが出てくるけれども、これはおっしゃったようにボナパルティズムの再版みたいなものですね。ルイ・ボナパルトというのは当時の社会主義者で、『貧困の絶滅』などというパンフレットを書いていたかと思ったら、最終的には皇帝になってしまった。それと同様に、ムッソリーニなんかは明確に社会主義者だし、ヒトラーですら国家社会主義者ですからね。そのような形で資本主義の矛盾を何とかカヴァーしようとする。そして実際に戦争によって完全雇用を実現するわけじゃないですか。そうすると資本主義の側も社会主義や全体主義に対抗して、変質せざるを得ない。そこでケインズ主義が出てくる。実際、ケインズ政策を実行したルーズヴェルトなんていうのは、ある意味でボナパルティズム的な皇帝の大統領でしょう。付け加えれば、日本でも、三木清などは、近代の超克と称して、英米型の資本主義、ロシア型の社会主義、ドイツ型の全体主義、そのすべてを乗り越える協同主義を唱えたりもした。

柄谷 近衛文麿の新体制ですね。あれも一種のボナパルティズムですよ。

浅田 それがだいたい30年代に出そろったパターンだと思うんです。そのうちファシズムは第二次世界大戦で敗北したけれど、資本主義圏と社会主義圏は戦後もおおよそ45年にわたって対立を続けた」⁶²⁾。

さて、金本位制度の支持者の観念には、経済の自動調節者としての金の機能に対する満幅の期待、異常なまでの信念・執着があった。この観念は、金本位神崇拜とか拝金主義などとも揶揄されるが、それによれば、各国経済は国際間における金の自由な移動を媒介にして、以下のようなサイクリカルな運動を、しかも政策担当者の手をすこしもわずらわせることなく自動的に達成してくれるのだという。世にいう「金本位制度の自動調節機能」である。

物価下落(不況) → 輸出増・輸入減 → 貿易収支順調化 → 金 流 入 →
 通貨流通量増大 → 物価上昇(好況) → 輸出減・輸入増 → 貿易収支逆調化 →
 金 流 出 → 貨幣流通量減少 → 物価下落(不況) → …………… →

まず、物価下落(不況)から物価上昇(好況)にいたるシェーマ前半の論理はこうである。物価水準の低下は不況を意味するが、国内価格が海外市場価格以下になることによって国際競争力が高くなり、輸出が促進され輸入が抑制される、貿易収支は受取超過となり外国から金が流入してくる、流入金から転換された内国通貨分が追加されることによって国内通貨流通量は拡大する、通貨量の拡大は通貨購買力の増加であり、対商品需要を増大させるために、物価水準は上昇し、景気は好況局面へとみちびかれる。

つぎに、物価上昇(好況)から物価下落(不況)にいたるシェーマ後半の論理はこうである。物価水準の上昇は好況を意味するが、国内価格が海外市場価格以上になることによって国際競争力が低くなり、輸出が抑制され輸入が促進される、貿易収支は支払超過となり外国へと金が流出してゆく、流出金へと転換された内国通貨分が差し引かれることによって国内通貨流通量は縮小する、通貨量の縮小は通貨購買力の減少であり、対商品需要を減少させる

ために、物価水準は下落し、景気は不況局面へとみちびかれる。

先のシェーマは、《理論分析》としてきわめてスマートで妥当なものにみえよう。それはゆるやかな上下動をくりかえし、永遠に尽きることがない。ふたつの国は、好況の物価上昇と不況の物価下落、輸出の増大と輸入の増大、貿易収支の順逆、金の流入と流出、国内通貨流通量の増減、これらのすべてをそれぞれ交互にくりかえす。

ところが、である。このシェーマは、《実証分析》からの反証によって、実は致命的ともいえる難点をかかえていることが示されている。金本位制度信奉者の議論によれば、ある1国が不況で金が流入している場合には、別の国は好況で金が流出している状態にあるはずである。ところが統計的事実によれば、1) ある1国が不況のときには、他のほとんどの諸国も同じように不況であり、逆の場合には逆であるということ。2) 金も、好況国と不況国との間を定期便のように行ったり来たりしているわけではなく、ある時期には大量に、またある時期には微量にというように、各国間を不定期かつ区々な量で移動するだけであるということ、以上である。「金の自動調節機能」というものはまったく実証性をもたない机上の空論であり、幻想でしかないということになる⁶³⁾。

それはともあれ金本位制度に対する各国の信頼は、1930年代の長期的な不況の過程で確実にうしなわれていった。世界経済および世界貿易の全面的停滞という過酷な現実の前に、イギリスの対外債権は凍結され、ロンドンの金融的支払能力に対する不安が高まった。というのも、1931(昭和6)年7月13日、ダナート銀行の支払い停止に端を発したドイツ金融恐慌のためにBIS(Bank for International Settlement, 国際決済銀行)主催のドイツ救済7ヶ国会議がロンドンで開催された際、「ドイツの債権者は1932年2月29日まで短期資金を引き出さないとの『現状維持協定』が締結され……イギリスのドイツに対する短期資金約1億ポンドもライヒスバンクの封鎖勘定に組み入れられてしまった」⁶⁴⁾からである。ポンド不安から「ロンドンにある約4億ポンドの短期資金が諸外国に引き上げられた」⁶⁵⁾。金本位制度に固執する勢力は依然としてあったが、ケインズに代表されるような「管理通貨制度」への移行論、すなわち、金本位制度という法的な枠そのものを廃棄し、銀行券の発行量を金という自然的基礎から切断することによって、経済情勢に応じて人為的にコントロールしうる新しい制度を創設すべきであるという議論が台頭するようになった。

9月に入ると、ポンドの投機売りはますます激烈となった。ロンドンのポンド建て手形の残高はつぎつぎに金に転換されていった。それは兌換による金現物の大量流出となってあらわれた。「7月以来2億ポンド(純金換算1,464トン500キロ)近い金ないし金相当物が流出した」⁶⁶⁾。この市場圧力に耐えかねたイギリスの通貨当局は、1931(昭和6)年9月18日ついに金兌換の停止を公表、21日より実施に移した。ポンドの対外相場は市場の成りゆき任せとなった。19日に4.85ドルであった1ポンドは、25日には3.74ドルまで急落をみる。率にして約23%という驚異的な下げ幅であった。金本位制度の停止はイギリス以前にも、アルゼンチン、ブラジルおよびオーストラリアの3国がすでにおこなっていた(いずれも1929年)。し

かし31年9月中にデンマーク(22日)、ノルウェー(27日)、スウェーデン(28日)、スイス(29日)の4ヶ国、翌10月にはフィンランド(12日)、カナダ(12日)の2ヶ国というように、近隣その他の国々が矢継ぎ早に金本位制度を離脱した事実は、国際金本位制度という経済機構にとって、イギリス1国の立場というものがどれほど重要であったかを逆証するのである。

イギリスの影響は日本にとってとりわけ甚大であった。1930(昭和5)年1月11日に金本位制度を再建した民政党政府は翌31年9月18日、満州事変という予期せぬ政治的難局に直面したが、イギリスの金本位制度離脱という経済的難局があらたにつけ加わったのは、事變のわずかに3日後であった。民政党内閣は4月13日以来、井上準之助蔵相、幣原喜重郎外相以下全閣僚留任のまま、若槻礼次郎新総理が引き継いでいた。浜口首相が東京駅での狙撃事件(前年11月14日)により重傷を負い、長期の闘病生活を強いられたためである(8月26日死去)。若槻首相は浜口前首相のような堅忍不拔の人物ではなかった。このことがやがて、民政党の党利党略、さらには政権そのものを左右することになる。イギリスの金本位制度離脱直後から「日本の金本位制停止が必至との見方が内外に広がり、横浜正金銀行にはドル為替の買い注文が殺到した。100円=49.375ドルの建値での同行の統制売りは9月1日から19日までの合計は349万3,000ドル(純金換算5トン256キロ)だった。であるのに、9月21日から9月30日にかけて1億2,212万ドル(純金換算183トン748キロ)の巨額に達した」⁶⁷⁾。井上蔵相は無制限のドル売り強硬策をもってドル買い投機筋に徹底抗戦するとともに、9月25日、「金輸出再禁止の意志はないと声明し、日銀も国際決済銀行その他に同趣旨のことを伝えた」⁶⁸⁾。「10月14日、井上蔵相、土方久徴・深井英五日銀正・副総裁、児玉謙次横浜正金頭取が協議し、同日以降内外銀行に対して貿易関係以外のドル売りを拒否することにした。さらに、11月4日以降は、輸入為替の取組みに対しても実需であることを確認しないかぎり応じないことにした」⁶⁹⁾。日銀も協力し、「ドル買い筋の円資金調達を困難にするため、11月2日から4%利付仏貨国債を除く外貨国債を抵当品、保証品とする扱いを停止した」⁷⁰⁾。日本の金本位制度は、難局を乗り越えるかにみえた。

ところが、である。それは1931年12月、突然の政変によって再停止されるにいたった。若槻内閣が、金本位制度の進退に関する井上蔵相と安達謙蔵内相の意見対立から、閣内不統一の責任をとって総辞職したからである(11日)。かわって政権を担ったのは、犬養毅を総裁とする立憲政友会であった。政友会は野党ながらも議会の多数勢力をにぎっており、金解禁政策にはもともと消極的な政党であった。金輸出は犬養新内閣(高橋是清蔵相)発足と同日の13日、大蔵省令によって原則禁止され、17日には緊急勅令をもって金兌換も停止された。日本の再建金本位制度は、わずか1年11ヶ月の短命に終わったのである⁷¹⁾。以後日本の為替相場は、政府の放任姿勢⁷²⁾に支えられて釣瓶落としのように下落してゆく。再禁止前100円につき約49ドルであったそれは、32(昭和7)年1月36ドル、3月32ドル、5月31ドル、7月27ドル、9月23ドルと推移し、12月には20ドルにまで下落した。わずか1年にして29ド

ル、率にして約6割の低落である。それはまさに、崩落としかいいようのないものであった。

大戦を契機に経済力を急膨張させた気鋭の資本主義国アメリカも1933(昭和8)年4月19日、民主党のルーズベルト新大統領(3月4日就任)が金輸出を全面禁止する行政命令を発し、金本位制度を停止した。金本位制度の維持に最後まで固執した3つの国も、ドイツ軍がラインラント非武装地帯に進駐した36(昭和11)年9月、ついに金本位制度離脱を決定した。フランスは26日に金兌換を停止、29日には金輸出も禁止するにいたった。オランダは28日に金の輸出禁止に踏み切り、スイスは30日、金兌換停止を正式に決定した。ここに再建国際金本位制度は、世界恐慌によって全面的に崩壊した。金本位制度の離脱は自国通貨の防衛ではなく、実は金の擁護であった。金に固執するミクロ個別的な国家行為が、国際金本位制度というマクロ総体的な超国家機構を空洞化し、結局においてその存続を不可能にしたのである。各国が具体措置としてとった金兌換停止あるいは金輸出禁止は、政策当局の位置からみて、対内的か対外的かという違いはあるものの、どちらも金そのものの流出ないし流失を絶対的に阻止するという点では同一であった。

各国政府が金本位制度停止後に個別的にとったのは、金の備蓄であった。日本はまず1932(昭和7)年3月4日に『金地金買上並輸出手続』が定められ、2年後の34(昭和9)年(4月7日)には『日本銀行金買入法』が公布・施行された。円が急落し外貨が大幅に騰貴したために、政府の対外債務の決済手段として金の現物が必要とされたためである。買上価格は『貨幣法』を無視して、1匁(3.75グラム)7円25銭から9円94銭へと引き上げられていった。

アメリカの場合は日本とはかなり異なる。その狙いは、『金準備法』という新法の創設によって、ドルの大胆な平価切り下げを断行することであった。ドルの金平価(代表金量)は1900(明治33)年の『金本位法(Gold Standard Act)』によって1トロイ・オンスにつき20.67ドル、すなわち1ドル=1.504656グラムとされていたが、33(昭和8)年10月25日からルーズベルト「大統領は復興金融会社(Reconstruction Finance Corporation)に国内産金の買上げを実施させ、買上げ価格を毎日少しずつ吊りあげていった。また、11月2日からは連邦準備銀行に海外からの金の買上げを実施させた」⁷³⁾。金のドル建て価格の引き上げは、ちょうど1トロイ・オンス=35.00ドル(1ドル=0.8886706グラム)になるまで継続された。34(昭和9)年1月31日、アメリカはこの事実を追認し、ドルの法定金平価の切り下げをおこなうにいたる。『金準備法(Gold Reserve Act)』は同日公布され、2月1日に施行となった。

再建国際金本位制度の全面的崩壊の後に出現したのは、為替相場変動の放任とブロック経済体制の構築であった。それには、貿易量の回復策、経済活動の刺激策としての期待があった。本国・植民地間の貿易など、経済関係が旧来から密接な経済圏の内部での交易の促進と、共通の通貨による決済、圏外諸国との取引に対する高率保護関税の設定など、経済圏のブロック化(ブロック経済化)が推進され、自由貿易や為替・資本取引を大幅に制限するなかで、圏内貿易の内包的拡大、そして経済領域そのものの外延的拡大がはかられた。たとえば、「ス

ターリング・ブロック」や「ドル・ブロック」,「マルク・ブロック」などがそれである。日本も、満州や中国を巻き込みつつ「円ブロック(大東亜共栄圏)」を形成してこれらに対抗した。こうした関係は準戦時体制から戦時体制への移行にともない一層強化されていったが、逆にそれは、各ブロック間の対立をますます先鋭化するものでもあった。戦時下の統制経済は総力戦という大義名分のもとに、あたかも理想の計画経済であるかのごとき外観をまとった。生産と分配のいっさいを中央政府が集中的に管理する体制、「動員型経済」としての「資本主義計画経済」、あるいは「国家社会主義経済」の出現であった。それらの排他的対抗関係からする矛盾のゆき着いた先は、いうまでもなく、人類史2度目の、そしてさらに大規模な世界戦争であった。

〈未完〉

註

- 21) 柄谷行人・浅田彰「特別講義 再びマルクスの可能性の中心を問う」『文藝春秋』第52巻第8号(文藝春秋, 1998年8月)所収, 189頁。なお、柄谷氏の見解が誤解を受けないために一言しておくならば、「ケインズ主義的に労働者を何とかごまかしてやっていく」といった政策のポイントは、ケインズ当人の念頭にあったこととは一応別物だということである。詳しくは Axel Leijonhufvud, *ON KEYNESIAN ECONOMICS AND THE ECONOMICS OF KEYNES: A STUDY IN MONETARY THEORY*(Oxford University Press, New York, 1968): アクセル・レイヨンフヴッド『ケインジアン経済学とケインズの経済学——貨幣的理論の研究』(根岸隆監訳, 日本銀行ケインズ研究会訳, 東洋経済新報社, 1978年), 川口弘『ケインズ経済学研究——「一般理論」基本体系の吟味』(緒方俊雄解題, 日本経済評論社, 1999年)の2著を是非参照されたい。
- 22) 前掲, 柄谷・浅田「特別講義 再びマルクスの可能性の中心を問う」前掲『文藝春秋』第52巻第8号, 190頁。
- 23) 「そのものが商品である通貨を商品通貨(Commodity Money=商品貨幣)といい、またその商品のなかで特に金属が選ばれて通貨となる場合を金属通貨(Metallic Money=金属貨幣)という」(吉野俊彦『通貨の歴史』文庫A17, 日本経済新聞社, 1978年, 67頁)。商品貨幣は自然貨幣(natural money)とも呼ばれる。後者はかならずしも金属貨幣を排除するものではないが、「原始的な社会でだんだん交換という現象が生じてくるにつれ、自然に生まれてきた通貨のこと」(同上書, 74頁, 注1)である。本稿上編の註13)でとりあげたさまざまな種類の歴史上の貨幣はすべて商品貨幣であり、また、自然貨幣でもある。ついでに注意しておくならば、商品貨幣という概念は、マルクスのいう「貨幣商品(money commodity)」とは意味が異なる。前者の重点は「貨幣」にあり、商品の現物で出来た貨幣、商品製の貨幣の意味であるのに対して、後者の重点は「商品」にあり、貨幣となった商品、貨幣の座=地位についた商品、貨幣という特殊な役職をになう商品という意味である。前者を商品通貨(commodity currency)とはいっても、後者を通貨商品とはけっしていわない。通貨とは流通貨幣の略語であって、貨幣商品がはたすさまざまな機能のうち、流通手段(諸商品流通を媒介する手段)として機能する場合の規定にすぎない。
- 24) 同, 75頁。
- 25) 同, 70頁。
- 26) 同上。
- 27) 同上。
- 28) 同, 71頁。吉野氏は、「二つの本位貨幣のうちの一つが完全でないという意味で、跛行本位ということ

ばが生じたのでしょう」(同上)と説明している。

- 29) これを法定平価 (legal parity), 金平価 (gold parity) あるいは鑄造平価 (mint parity) などという。mint とは造幣局のことである。
- 30) 前掲, 吉野『通貨の歴史』72 頁。
- 31) 同上書, 73 頁。
- 32) 同, 74 頁
- 33) 吉野氏は金本位制度という言葉の由来を, 「この二つの制度は, 金というものを核心としてだけ役立たせ, もはや国内の流通通貨として金貨を必要欠くことのできないものだと考えていないという点」(同上)に求めている。
- 34) 浜野俊一郎「金本位制度」大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』岩波書店, 1965 年所収, 205 頁右段。ちなみに浜野氏はこの見解を, 「アメリカ国内での金兌換の廃止, アメリカの各国政府・中央銀行のみにたいする金売却などという現状はドルやそれにむすびつく各国通貨のあらわす金量の固定化(以前の金本位制度のばあいのような)が国内的にも国際的にも制度的に保証されていない点に重要な矛盾がある」(同上)として退けている。
- 35) この円・ドル交換は東京銀行(外国為替専門銀行)や市中銀行(外国為替公認銀行)が替部がおこなうのが普通であったが, それは当局(大蔵省, 日本銀行)の行為を代行していたにすぎない。
- 36) 「金本位制のゲームのルールを守ることによって国際通貨となったポンドにたいし, ドルはこのルールを破ることによって国際通貨となったといっても過言ではない。ポンドは世界経済が構造上, 自然発生的につくり出した国際通貨であるとするなら, ドルはドル政策の結果, 世界経済にあたえられた国際通貨である」。「IMF ができてからも, アメリカは 30 年代以来の金とドルの関係を維持し発展させることを念願とした。……つまりアメリカは世界の中央銀行となり, ドルはかつてのポンドと同じく完全な金本位通貨として世界を金本位制的に運用することであった」(松村善太郎「ドル」前掲『経済学辞典』885 頁左段, 同頁右段, 同「ドル」大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典〔第 2 版〕』岩波書店, 1979 年所収, 1002 頁右段—1003 頁左段, 1003 頁左段)。
- 37) 鯖田豊之『金(ゴールド)が語る 20 世紀——金本位制が揺らいでも』(新書 1464, 中央公論社, 1999 年)の終章表題。なお, 小稿はこの鯖田氏の労作から多大の示唆を受けており, 多くの部分を引用させていただいた。また, 氏が苦勞して作成したいくつかの表も, ほとんどそのまま転用させていただいた。氏の表には「金・外貨準備(純金換算)」という数値が多用されているが, この外貨準備をも「純金換算」してあつかうという手法は氏独自のものである。特に記して謝意を表したい。
- 38) イギリスは「純金 113.00162 グレーン (= 7.3225049 グラム) を含むソヴリン金貨を鑄造し, 1 ポンドとした」(同上書, 47 頁, 文中に 7.3225049 グラムとあるのは 7.2325049 グラムの誤記と思われる)。1816 年以前に鑄造されていた金貨はギニー (Guinea) 金貨で, 純金 129 グレーン (8.256 グラム, 1 グレーンは 0.064 グラム) を含んでいた。しかしソヴリン (Sovereign) 金貨の実質金純分は上述のように 113 グレーン強であり, これが新 1 ポンド (£, pound sterling) となった。このため, 同じく 1 ポンドの額面をもつ従来のギニー金貨は, 金本位制度採用後は 21 シリング (1 ポンドは 20 シリング) として通用しうることになった(前掲, 吉野『通貨の歴史』76 頁, 注 4)。
- 39) 「1695 年イギリスが並行本位制から複本位制へ移行したのを初めとして, 1792 年アメリカ合衆国, 1803 年フランス, 1806 年オランダ, 1832 年ベルギー, 1862 年イタリアがそれぞれこの制度を採用し, そのため金銀供給はオーストラリア, 北・南アメリカ, メキシコ, ロシアにおいて確保された。1865 年にはフランス, ベルギー, スイス, イタリアの 4 国複本位制というラテン貨幣同盟 (Latin Monetary Union; Union monétaire latine) が締結された。同盟は初めベルギーの提唱, フランス, イタリア, スイスの賛同によって成立したが, その後の拡張によって 1868 年スペイン, 69 年ギリシャも加盟し, 金貨 (100, 50, 20, 10, 5 フラン) と 5 フラン銀貨を共通の無制限法貨に定め, 他の小額補助銀貨の共同流通を企画した。しかし, 1870 年頃から銀価下落が旧来の金銀比価 (1 対 15~16) を根本的に変革したのに加え, イタリア (66 年) とギリシャ (69 年) の低価紙幣によって上述の共同補助貨に打歩が生じ, フランスへ流出して同盟諸国の為替相場を攪乱したため, その防止策という形で跛行本位制への移行, すなわち 5 フラン銀

貨の自由鑄造の制限・禁止(73年-フランス, ベルギー)が行なわれ, それを契機に同盟は衰滅にむかった。……他方, 1857年オーストリアが銀本位から金本位への移行を策して67年ハンガリーと盟約し, ウィーン貨幣同盟(Deutsch-Österreichischen Münzverein; Wiener Münzverein)を脱退し, さらにドイツは, 1873年銀本位から離脱, 金本位制採用にふみ切った。このことが同年のデンマーク, スウェーデン, ノルウェーによるスカンジナビア貨幣同盟(Scandinavian Monetary Union)の生誕と, オランダおよびラテン同盟2国(フランス, ベルギー)の跛行本位制移行, そしてまた同年のアメリカ合衆国における銀の廃位(それは事実上グリーンバック紙幣によって現実化されていた)を外部から促進した。したがって, 跛行本位制を事実上の金本位制といっても過言ではない。ラテン貨幣同盟全体が跛行本位制へ完全に移行するのは1878年(日本の複本位制移行は事実上この年に行なわれた)であるが, およそ価値尺度の二重化はその機能に矛盾する」といわれながらも, 同盟が名実共に衰滅するには1921年の戦後金融恐慌をまたねばならなかったという事実は, 複本位制下の金銀交替を問わぬとしても, 跛行本位制のもとで一般的等価の地位をめぐる金対銀の競争がいかに執拗であったかを物語るであろう(寺園徳一郎「複本位制度」前掲『経済学辞典』1,005頁右段, 同「複本位制度」前掲『経済学辞典〔第2版〕』所収, 1,156頁右段-1,157頁左段)。

- 40) ポンドは漢字では「磅」と書き, 重さをあらわす「封度」と区別する。もともとポンドという貨幣名は重量名のポンドがそのまま転用されたものであった。両者を分離したのは金属貨幣の悪鑄(debasement of coins)ないし贋造(forgery)である。もし額面1ポンドの金貨に別の金属が混ぜられ, 金は0.5重量ポンド分しか含まれていないといった事態が生じた場合, 貨幣1ポンドは0.5重量ポンドに等しいこととなり矛盾する。この解決は, 悪貨を回収して以前と同じ純分の金貨を鑄造するか, 別の量(たとえば0.5重量ポンド)の金で改鑄(recoinage, amendment of coins)を施し, 新金貨に別の貨幣名を付与するかである。貨幣名と重量名は前者では同じままであるが, 後者では確実に分離する。
- 41) ロスチャイルドはベアリングについて2番目に古い伝統をもつ国際金融業者である。創始者のマイヤー・アムシェル・ロスチャイルド(1743-1812)は「フランクフルト-アム-マインのユダヤ人街に生まれ, 衣料商人および貨幣取扱商人となったが, 1801年, 方伯ならびに選帝侯であったヘッセン, カッセルのヴィルヘルム一世の資産管理人となり, 巨富を蓄積した」(玉野井昌夫「ロスチャイルド」前掲『経済学辞典〔第2版〕』所収, 1,337頁左段)。

Rothschildとは「赤い楯」の意で, ドイツ語ではロートシルト, フランス語ではロチルドと発音する。紋章中の5本の矢は, ヨーロッパ各地に配され支店を開設した5人の息子——長男アンセルム(1773-1855, フランクフルト)次男サロモン(1774-1855, ウイーン)三男ネイサン(1777-1836, ロンドン)四男カール(1788-1855, ナポリ)五男ジェームズ(1792-1868, パリ)——を象徴するが, フランクフルト, ウイーン, ナポリの3家はすでに途絶え, 現存するのはロンドン家とパリ家のみである。これは初代のマイヤー・アムシェルが死の2日前に弁護士に書き取らせた遺書に, 「ロスチャイルド家の事業は息子だけが継承するものとし, 娘とその夫, およびその子供たちは決して参加してはならない」(横山三四郎, 後掲書, 47頁)との定めを残したためであるという。より詳しくは, 中木康夫『ロスチャイルド家——世界を動かした金融王国』(誠文堂新光社, 1960年, 1980年), フレデリック・モートン『ロスチャイルド王国』(高原富保訳, 新潮社, 1975年), 広瀬隆『赤い楯——ロスチャイルドの謎』上・下(集英社, 1991年), デリク・ウィルソン『ロスチャイルド——富と権力の物語』上・下(本橋たまき訳, 新潮社, 1995年), 横山三四郎『ロスチャイルド家——ユダヤ国際財閥の興亡』(新書1252, 講談社, 1995年)などを参照されたい。

- 42) この支払いにはロスチャイルド・パリ家の協力があったという。プロイセン軍によるパリ包囲の間, 「ビスマルクとモルトケ将軍はロスチャイルド家のフェリエールの館を接收して最高司令部を置いた」(前掲, 横山『ロスチャイルド家』98頁)。ヴィルヘルム一世は大の「ロスチャイルド最良」であった。「館の主はそこそこのジェームズから息子のアルフォンス・ド・ロスチャイルド(1827~1905)に移っていて, ビスマルクとの賠償交渉などにあたった。……フランスがプロシヤに払うことになった50億フランの賠償金の支払いにしてもロスチャイルド家の協力がなければ空手形になってしまいかねないもので, ビスマルクとしてもアルフォンスの意見を多少とも聞かないわけにはいかなかった。賠償金は同家の努力で予定

より2年早く完済された」(同上書, 99頁)。

- 43) 日本の貨幣制度は「法的に金本位制でも、実質的には金銀複本位制度だったといっている。明治11年5月には貿易銀に本位貨幣と同じように無制限強制通用力を与える布告が出されたことによって、法制上も金銀複本位制となった。18年に日銀が兌換銀行券を発行して以降は、銀貨だけしか兌換しなかったから、実質的には銀本位制になった」(刀祢館正久『円の百年——日本経済側面史』選書318, 朝日新聞社, 1986年, 71頁)。『新貨条例』で制定された貨幣には、本位貨幣の他に補助貨幣として4種類の銀貨(50銭, 20銭, 10銭, 5銭)と3種類の銅貨(1銭, 半銭, 1厘)があった。これらはすべて造幣局で铸造されたが、「デザイン、彫刻は加納夏雄が独力で行った」。加納は「明治8年造幣局を退き、東京美術学校(現東京芸大)の教授に就任し、彫金と後進の指導にあたった」(荒木信義『円でたどる経済史』新書026, 丸善, 1991年, 19頁, 20頁)。加納は「すぐれた貨幣製造の技術者として貨幣史に名をとどめた最初の人で……代表作に『月雁図鉄額』(東京国立博物館所蔵)がある」(前掲, 刀祢館『円の百年』44頁)。

『新貨条例』は「造幣規則」とともに明治4年5月10日(陽暦6月27日)の布告である。したがって、5月10日は円の誕生日ということになる。なお『新貨条例』はその後、「計数・印刷の誤り等の訂正がなされたほか、再三にわたり貨幣形式や種類などに改正が加えられたので、明治8年6月25日の太政官布告第108号により、それまでの改正点を盛り込んだ条例が改めて公布され、『貨幣条例』と改称され……明治30年10月の『貨幣法』施行に伴い廃止されるまで存続した」(日本銀行百年史編纂委員会編『日本銀行百年史』第1巻, 日本銀行, 1982年, 10頁)。

- 44) 清国の賠償金は軍費賠償金3,290万1,000ポンド(邦貨換算実収額3億1,107万3,000円)、遼東半島還付報奨金493万5,000ポンド(同4,490万7,000円)、威海衛守備費償却金24万7000ポンド(同238万円)の合計3,808万3,000ポンド(同3億5,836万円)で、純金重量に換算して278トン864キログラム(240,918kg + 36,137kg + 1,809kg)であった(前掲, 鯖田『金(ゴールド)が語る20世紀』50頁)。

- 45) 同上書, 49頁。

- 46) 同, 50頁。

- 47) ただし1円金貨はない。0.75gという微量では「1円金貨は極小のものとなり、その铸造は至難である。たとえ铸造したとしても、人間が行使する手段としては、いわば人間工学の立場からして使用困難を生むに足る軽小薄なものにすぎない」(三上隆三『円の社会史——貨幣が語る近代』新書937, 中央公論社, 1989年, 117頁)というのが根本理由である。また、「補助貨幣として50銭, 20銭, 10銭の銀貨, 5銭の白銅貨, 1銭, 5厘の青銅貨を铸造する」(吉野俊彦『円とドル——円高への軌跡と背景』日本放送出版協会, 1987年, 42頁)とともに、銀行券については、銀にかえて金地金または金貨との兌換のみを認めることにした。兌換可能なのは額面5円以上の銀行券だけであった。ちなみに10月2日付の『東京朝日新聞』は「昨日の新金貨引換」の見出しで、『貨幣法』施行日の日本銀行の様子をつぎのように報じている。

「午前九時業務を開始すると同時刻前より待構へたる幾多の引換人等は、潮の如く場に入り先を争ひて引換券を請求し、午後四時に至る迄に殆んど六百人内外其引換金額十万三千余円に達し、内銀貨を以て交換を申出でたる額三千円にして他は皆兌換紙幣なりしと。而して此内銀行家等が得意(先)に愛嬌として頒たん為め引換へたるもの七、八千円を最高額として数口あり他、何れも二三十円位を最多数とし、甚だしきは僅かに十円金貨一枚を引換へ去るものも少からざりし」。『概して其引換へを請求する人物は何れも金貨制度の如何をも知弁せざる徒多く、是等は重に一時の好奇心にかられたる者或は頑迷なる老人又は田舎漢等にして、何時にても期限内には引換への自由あるも、徒らに世人の風説に杞憂を懐くの徒なり。此等は一旦引替ゆるも何の利益無きと必要にせまらるる場合には使用するか或は再び銀行家に預入ることと為るべしと云ふ」(前掲, 刀祢館『円の百年』76頁掲載の引用による)。

- 48) 前掲, 鯖田『金(ゴールド)が語る20世紀』50頁。

- 49) 前掲, 三上『円の社会史』148頁。

- 50) 前掲, 鯖田『金(ゴールド)が語る20世紀』51頁。

- 51) 以上の叙述は、川合一郎「貨幣金融制度(各国)1 アメリカ」前掲『経済学辞典』108頁左段による。

- 52) 前掲, 鯖田『金(ゴールド)が語る20世紀』52頁。

- 53) 首都をウィーンにおくオーストリア・ハンガリー帝国はハプスブルク家のフランツ・ヨーゼフ一世を

皇帝とする多民族国家で、北は独・露・伊と、南は、トルコ帝国から独立したばかりのバルカン半島の3小国、モンテネグロ・セルビア・ルーマニアと国境を接していた。サラエボ事件は、同帝国のフランツ・フェルディナント大公夫妻がセルビアの秘密結社の1青年員によって狙撃され死亡した事件である。サラエボは同帝国が併合したばかりのボスニア州の州都で、大公夫妻は同州で開催される陸軍大演習に臨席の予定であった。

54) 前掲、鯖田『金（ゴールド）が語る20世紀』101頁。

55) 同上書、117頁。

56) 同、117頁－118頁。

57) これは「5年間の時限立法だったので、将来は金本位制に復帰する含みを残していたが、実現は当分無理だった」（前掲、鯖田『金（ゴールド）が語る20世紀』138頁）。

58) この措置は、1918（大正7）年に設置されたイングランド銀行総裁カンリフ卿を議長とする「戦後における通貨および外国為替相場に関する委員会（The Committee on Currency and Foreign Exchanges after the War）」、通称「カンリフ委員会」の報告を踏襲したものである。「カンリフ報告の線にそって1925年5月には『金銀輸出禁止条例』（Gold and Silver Export Prohibition Act）が満期撤廃されて『金本位条例』（Gold Standard Act of 1925）が制度化され、金地金本位制度として金本位を回復したのである。……カンリフ委員会が過剰通貨の要因として指弾したカレンシー・ノート（無制限通用の法貨とされた政府紙幣）は『通貨および銀行券条例』（Currency and Bank Notes Act 1928年7月）によって回収された。そして、保証準備発行は、1844年のピール条例にもとづく直接制限制度から屈伸制限制度へ変更され、金準備の集中も可能とされた。……カンリフ報告の理念にそって金本位制復帰をおしすすめたのは、1924年6月に設置された『通貨および銀行券発行に関する委員会』（The Committee on the Currency and Foreign Bank of England Note Issues）であった。委員長はオースチン・チェムバレン（後に彼が外務大臣となりブラッドベリー卿がひきつぐ）。報告書は1925年4月に発表され、大蔵大臣チャーチルの声明によって実施され、上述金本位条例も5月に施行されたのである」（長幸男『昭和恐慌——日本ファシズム前夜』同時代ライブラリー188、岩波書店、1994年、251頁－252頁）。「イングランド銀行は、銀行券を提供する者に対し、金1オンスについて3ポンド17シリング10ペンス半の割合で、400オンスの金地金をいくらかでも売り渡す義務を負うとともに、金1オンスにつき3ポンド17シリング9ペンスの割合で、金地金を買い入れる義務を負うことになった」（前掲、吉野『通貨の歴史』72頁）。

59) 浜口内閣は、張作霖爆殺事件（1928＝昭和3年6月4日）の引責で総辞職した田中義一政友会内閣の後継として29（昭和4）年7月2日に成立したが、それ以前から金解禁を党の十大政治綱領（公表は7月9日）のひとつに掲げていた。以下に引用するのは、「日銀へ押寄せた金貨取換への群れ いろ／＼の魂胆を胸に抱いて 賑やかだが額は僅少」と題した、12日（日曜）付『東京朝日新聞』による金解禁決行当日の日本銀行の様子である。

「金解禁の日、一月十一日は来た、この日から日銀がお札の表に約束してある通り何時でも金貨と換へてくれるのだ、永い間の国民的期待であつたが 世にだされる金貨の身になつて見ても十余年の永い間日銀の地下室奥深く鉄トビラのうちに陽の目一つ見なかつたのが願かなつてしやばに出て、天下晴れて『ほんとうのお宝』と可愛がられる事になつたわけ、この日日本銀行本店では兌換者のために特にいつもよりも早く午前八時卅分に開店して金換えに押し寄せてくる人々を待たせしめて行員は平常出納のこみ合う場合に用ゐる正面突き当りの窓々に陣取つた 先づ金貨十八箱、二かますが運びこまれて十人の行員が緊張した面持ちでずらりと立つた 一方兌換者の方では暗いうちから続々集まり始めたがお巡りさんが居て余り早くは行内へよせつけない、中には信州から汽車で今朝ついたばかりといふのもあれば、王子から乗り物が無いので歩いて来たといふ学生も居る 六時頃からやつと集まる事を許されて八時半兌換開始の時は約百人もの人が先を争ふ、まず 番号札を受けとつてそれに名前を書いて、番号の呼ばれるのを待つて兌換するのだが いの一番は埼玉県所沢町の醤油屋さんで深井保平君（三四）朝の六時に日銀前について待つてゐたのだ『チャラ／＼』兌換所からは気持ちよい響きが聞えてくる、そのうち兌換者は集まるわ、集まるわ 番号札は五分間で百番位づつ進んで行く、あの広いホールは兌換者で一杯になる、九時半にはもう五百人、十時半には千人を越える、十一時半には二千人を越えたガヤガヤ話してゐるのを聞いてゐると

『うちのお婆さんが見たがるから』というのもあれば『山口県に帰るので土産です』『いや私は支那への土産で』などたれも一言づつ今朝わざわざやつて来た由来を語って居るのも面白い、兌換する額は十円、五円殊に三十円位のところが一番多く中には五百円、千円の人もあり最高千五百円が一人あつた、平均したら四十円乃至五十円という事にならう。みんな静かに待つては居るが一時間に八十番まで位しか進まない、これではといふので 土方総裁が出て来てから十時半に今一つ兌換所を設けたが それでも正午までに兌換を終つたのは五百十六番までで兌換番号が二千三百出て居り、尚千七百八十人も残つて夕方まではかかりさう。この目出たい景気に土方総裁も一時は目をばちくりさせたが、正午やつと一まづ兌換を打ちつてはつと一息つき、同社楼上応接広間に総裁はじめ、深井副総裁以下幹部と新聞記者を交へて内輪の祝杯をあげ、一九二〇年製のボルドーぶどう酒を抜いて万歳を三唱した(朝日新聞社編『朝日新聞に見る日本の歩み——暗い谷間の恐慌・侵略Ⅰ(昭和元年—5年)』朝日新聞社、1974年、211頁、傍点は原文)。

60) ドーズ案とは、アメリカの予算監督官のドーズを長とする委員会(1924=大正13年4月1日発足)でまとめられたドイツの賠償金支払いに関する暫定案で、ドイツ政府が償還期限25年年率7%の外貨国債(ドーズ公債)8億金マルク分を欧米であらたに発行し、賠償金の原資に当てるというものである。調印は同年8月30日におこなわれ、1949(昭和24)年10月15日が満期であった。ちなみに、8億金マルクは1億9,047万6,190ドルに相当する。

61) 前掲、鯖田『金(ゴールド)が語る20世紀』155頁。

62) 前掲、柄谷・浅田「特別講義 再びマルクスの可能性の中心を問う」前掲『文學界』第52巻 第8号、190頁。

63) この見解はマルクスが、貨幣数量説的謬想の国際版として徹底的に批判し糾弾したものである。彼はリカードウ理論=貨幣数量説の矛盾と難点を摘出した後でつぎのように述べている、「もしもリカードウが、具体的な諸関係や問題そのものからはずれた余計なことをみちびきいれずに、……理論を抽象的に立てたならば、この理論の空虚さははっきりと目立つようになったであろう。けれども彼は、すべての説明を国際色に染めあげている。しかし基準が見掛けだけおおきくなったからといって、それが根本理念の貧弱さをすこしも変えるものではないということ、たやすく証明されるであろう」(カール・マルクス『経済学批判』武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳、岩波書店、1956年、231頁、強調はマルクスのもの)。

西村閑也氏によれば、「貨幣数量説による国際収支調整理論は、国際資本移動を無視している」(西村閑也『金本位制』小野朝男・西村閑也編『国際金融論入門〔第3版〕』有斐閣、1989年所収、第6章、131頁)、「19世紀後半から、第1次大戦にいたるあいだ、イギリスは、好況=物価上昇時に、きまって金の流入を経験していた」(同上書、132頁)、そして、「1870年ごろから1914年8月にわたる国際金本位制下の現実、少なくとも、ヨーロッパと北アメリカの主要先進国に関するかぎり、物価動向の著しい一致が、特徴である」(同上、強調は吉田のもの)。

貨幣数量説は、単純な日常意識の経験から発生する。それは、好況時は物価が上昇傾向にありカネの出回りが良く、逆に、不況時は物価が下落傾向にありカネの出回りが悪い、という事実である。ここから、《貨幣数量の増大》と《物価の上昇》、《貨幣数量の減少》と《物価の下落》をしかつめらしく結びつける議論が出てくる。つまり、《貨幣数量の増大(→貨幣価値の減少→商品価格の高騰)→物価の上昇》というロジックと、《貨幣数量の減少(→貨幣価値の増大→商品価格の低落)→物価の下落》というロジックである。貨幣数量説が価値決定論(価値量を問う本質論)であり、単なる価格変化論(貨幣量を問う現象論)ではありえない所以である。ところが貨幣数量説は、価値とはいったい何か、すなわち価値の実体を問えない。だから空理空論なのである。しかし多くの論者は、貨幣数量の増大=需要の増大→物価の上昇、貨幣数量の減少=需要の減少→物価の下落というように、同説を需給理論(需要供給価格変化論)と解している。われわれは需給理論を否定するものではない。それは価格と貨幣数量の相互変化にかかわる市場競争論ないし市場均衡論であって、そもそも内在価値決定論ではないからである。

64) 前掲、鯖田『金(ゴールド)が語る20世紀』209頁。

65) 同上。

66) 同上。

- 67) 同, 211 頁 - 212 頁。
- 68) 同, 212 頁。
- 69) 同, 212 頁 - 213 頁。
- 70) 同, 213 頁。

71) 鯖田氏のつぎの感慨にはまったく同感である。「井上蔵相が我を張らずにイギリスの金本位停止に追従すべきだったとの意見は多い。今から考えると、確かにそうである。けれども、以後も横浜正金の為替統制売りを続行させるとともに、ドル買い筋の円資金調達を困難にする方策をとった以上、せめてそれを貫徹させてやりたかったような気がする。政変が12月15日以降にずれこんだとしたら、ドル買い成金の発生もさほどではなく、金現送ももう少し減らすことができたのではなかろうか」(同, 218 頁)。

ついでにいえば、日本の金本位制度離脱の翌年、時代が侵略とテロリズムの横行する暗い谷間に突入しつづけたことの前兆を示すような、ふたつの歴史的事件が発生する。3月1日における満州国の成立、そして、極右思想を背景とする一連の暗殺事件である。1932(昭和7)年2月9日に井上前蔵相が、3月5日には三井合名の団琢磨理事長が狙撃され即死した。いずれも、右翼団員の青年による犯行であった(血盟団事件)。また5月15日には、血盟団の思想的影響の一部うけついで海軍青年将校らが総理大臣官邸を襲撃し、犬養首相ほかを射殺した(5・15事件)。岡田啓介内閣の3閣僚(高橋蔵相、斎藤実内相、渡辺錠太郎陸軍教育總監)が陸軍皇道派の青年将校らによって惨殺される2・26事件も、わずか4年後にひかえていた。これらのテロ事件については、森本哲郎『昭和暗殺史』(『現代暗殺史』三一書房刊を改題、毎日新聞社、1994年)を参照されたい。また、張作霖爆殺事件・満州事変をはじめとするいわゆる満蒙問題については、中央公論社の新書シリーズに豊富な文献がある。島田俊彦『関東軍——在満陸軍の独走』(新書81, 1965年)、馬場伸也『満州事変への道——幣原外交と田中外交』(新書302, 1972年)、上笙伸一『満蒙開拓青少年義勇軍』(新書315, 1973年)、臼井勝美『満州事変——戦争と外交と』(新書377, 1974年)、大江志乃夫『張作霖爆殺——昭和天皇の統帥』(新書942, 1989年)、山室伸一『キメラ——満州国の肖像』(新書1138, 1993年)、大杉一雄『日中十五年戦争史——なぜ戦争は長期化したか』(新書1280, 1996年)など。なお上掲、山室『キメラ』巻末にきわめて詳細な「主要引用・史料・参考文献」表があるので参考にされたい。

72) 高橋蔵相は金輸出再禁止と同時に、「為替の騰落は自然の成り行きに任せる」と声明(前掲、鯖田『金(ゴールド)が語る20世紀』231頁)、また、翌7年1月21日の衆議院財政演説において、「これ(金輸出再禁止をさす——吉田)に依り、不自然なりし為替相場は低落し、物価は対内的に騰貴し、対外的には却て低落するの道理に基き、国内産業の刺激となり、延て外国貿易上にも好影響を及ぼし、不況打開の曙光が茲に現はれたのであります」(高橋亀吉『大正昭和財界変動史』下巻、東洋経済新報社、1955年、1370頁より再引用)と述べている。

73) 前掲、鯖田『金(ゴールド)が語る20世紀』231頁。

(よしだ けんいち, 本学助教授, 経済学・経営学担当, 貨幣論専攻)